

アイドリングストップ支援機器導入助成金交付要綱

一般社団法人愛知県トラック協会

(目的)

第1条

この要綱は、一般社団法人愛知県トラック協会（以下「愛ト協」という。）が会員事業者（以下「事業者」という。）のアイドリングストップの実践に効果がある機器（以下「機器」という。）の導入による環境改善を支援するため、導入費の一部に対する助成金（以下「助成金」という。）の交付に関して必要な事項を定め、適正かつ円滑に事業を推進することを目的とする。

(助成対象)

第2条

助成対象は、助成対象期間内に機器を新たに購入（割賦、手形、リース、中古品（未使用品等含む）等は除く）し、愛知県内に使用の本拠を置く事業用貨物自動車（被牽引を除く）に装着及び支払まで終了（事業が完了）した事業者とする。

2 申請機器の上限は、愛知県内に使用の本拠を置く事業用貨物自動車（被牽引を除く）200台までとし、1車両につきエアヒーター、車載バッテリー式冷房装置を各1台ずつとする。

(助成対象期間)

第3条

助成対象期間は、令和8年4月1日から令和8年12月11日までとする。

2 対象期間内であっても予算枠に達した場合は、打ち切ることがある。

(助成対象機器)

第4条

助成対象機器は、愛ト協が対象機器として指定した機器とする。

(助成金額)

第5条

機器1台当たりの助成金の交付額は、次のとおりとする。

但し、対象経費が助成金額を下回る場合は、百円単位を切り捨てた金額とする。

(1) エアヒーター 5万円

(2) 車載バッテリー式冷房装置 5万円

(助成対象経費)

第6条

助成対象経費は、次のとおりとする。

- (1) 車載用機器の本体
- (2) 部品等

(助成対象外経費)

第7条

助成対象外経費は、次のとおり（以下一例）とする。

- (1) 機器の装着費等
- (2) 消費税

(助成金の申請)

第8条

機器の装着が完了した事業者は、次に掲げる書類を助成対象期間内に愛ト協に提出するものとする。

- (1) アイドリングストップ支援機器導入助成金交付申請書（様式1）
- (2) アイドリングストップ支援機器導入一覧（様式2）
- (3) 助成対象経費に係る請求書の写し
- (4) 助成対象経費に係る支払いを証する書類（領収書等の写し）
- (5) 機器を装着した車両の自動車検査証記録事項の写し
- (6) 入金口座登録書（既に提出済の場合は不要、登録内容が不明の場合は提出）

2 愛ト協は必要に応じ、提出書類以外の提出を求める場合がある。

(提出書類の要件)

第9条

前条に定める提出書類は、次の要件を満たすものとする。

- (1) 自動車検査証記録事項の有効期間は、申請時点において満了していないこと。
- (2) 請求書の写し及び支払いを証する書類（領収書等の写し）の発行日は、助成対象期間内であること。
- (3) 請求書の写し及び支払いを証する書類（領収書等の写し）に記載された金額は、原則として合致していること。

(4) 請求書の写しに以下の項目が明記されていること。

- ・助成対象機器の型式
- ・助成対象機器の台数
- ・助成対象機器の単価

(助成金の支払い)

第10条

愛ト協は、第8条による申請を受け、その内容が適当と認める場合は、助成金の支払いを決定する。

(助成金の交付)

第11条

本事業による助成は、運輸事業振興助成交付金により行うため、年度内に交付するものとする。

但し、国及び地方自治体等の補助があるときは、その補助額に応じて本助成額を減額することがある。

(助成金の返還等)

第12条

愛ト協は、事業者が次の各号の何れかに該当すると認めるときは、助成金の交付決定を取り消すことができる。

- (1) 交付申請内容に虚偽の記載又は助成金交付に伴う条件に違反したとき
- (2) 本要綱等の規定に違反又はこれらに基づく処分に従わないとき。
- (3) 事業者が愛ト協会員資格を失ったとき。
- (4) 直近までの愛ト協会費が納入期日を超えて未納のとき。

2 愛ト協は、前項の場合において、既に事業者へ助成金が交付されているときは、期限を定めてその返還を求めることができる。この場合、愛ト協は、文書をもってその旨を事業者へ通知しなければならない。

3 事業者は、第1項及び前項の処分に対し、異議の申し立てをすることができず、誠意をもってその義務の履行に努めなければならない。

(助成対象機器処分の制限)

第13条

事業者は、助成対象となった機器装着後1年を経過するまでの期間は、譲渡、交換、廃

棄、他用途への転用又は担保の用に供する等いかなる処分もしてはならない。

但し、予め愛ト協の了承を得た場合はこの限りではない。

(事業に関する報告等)

第14条

愛ト協は、本制度を利用した事業者に対し、必要に応じ事業に関する報告等を求めることができるものとする。

(管理台帳等の作成・保管)

第15条

愛ト協は、助成金の交付に係る管理台帳を作成・保管する。

(雑則)

第16条

愛ト協は、本事業の円滑な推進を図るため必要な事項で、本要綱に定めのない問題が生じたときは、組織決定のうえこれを解決するものとする。

2 本要綱に定めのあるもののほか、その運用に関し必要がある場合には、別に定める。

(附則)

本要綱は、平成25年4月2日より実施する。

平成20年4月4日 一部変更。

平成25年12月3日 一部変更

平成26年4月1日 一部変更

平成27年4月7日 一部変更

平成28年4月6日 一部変更

平成29年3月17日 一部変更

平成30年4月1日 一部変更

平成31年3月18日 一部変更

令和2年3月24日 一部変更

令和3年3月23日 一部変更

令和4年3月22日 常任理事会にて一部変更

令和5年3月22日 常任理事会にて一部変更

令和6年3月21日 常任理事会にて一部変更

令和7年3月12日 常任理事会にて一部変更

令和8年3月18日 常任理事会にて一部変更